

9月5日、仕事で都内にいた大石武さん(41)は静岡市IIの元に、妹からLINE(ライン)が届いた。「電線で実家の屋根が吹き飛んだ」。急いで切り上げ、都内から東名高速道の吉田インターチェンジ(IC)に車でたどり着いた大石さんが目にしたのは、真っ暗になった県道の信号機だった。

樹木や電柱が倒れ、あちこちが通行止め。牧之原市細江の実家は停電でインターネットもつながらない。「情報が入らないから、被災状況も分からない。スマホが体の一部になっていたと気付いた」。電力が突如失われ、住民の日常は一変した。

台風15号に伴う竜巻被害が

ガス式発電やHV

猛暑の災害 命守る電源

特に大きかった市内中心部では、停電が長引いた。9月上旬は日中30度を超える暑さが続き、エアコンの稼働は切実な課題に。多くの家庭がポータブル電源の活用を試みたが、十分な電力供給には程遠

い。小型発電機で稼働を試みる家庭もあったが、屋内で使ったことで、一酸化炭素(CO)中毒とみられる意識不明の搬送も相次いだ。

停電中、同市には国や中部電力から電源車が配備されたほか、ネットヨタ静浜(浜松市)が細江コミュニティセンターにハイブリッド車(HV)2台を貸与した。同社によると、HVのコンセントで、エンジンをかけずに最大消費

電力1500W以下の電気製品を使用できる。担当者は「HVは『動く充電機』として災害時に活用できると知ってほしい」と利点を語る。ただ、施設のエアコンを継続稼働させるだけの電力供給は難しく、車両は電子機器の充電やクーリングシエルターとして活用された。

7月末の津波警報発表時も35度を超える猛暑に見舞われるなど、災害時の暑さ対策は

△メモVエネジ(浜松市)は杏林堂薬局(同)と防災協定を結ぶ。9月の竜巻被害が大きかった吉田町神戸の杏林堂吉田店では、店舗に設置したメモガスバルクと非常用発電機が活用された。2日半の停電の間、照明やパソコンの電源確保に使用し、復旧への準備に役立った。

ハイブリッド車を貸与したネットヨタ静浜(浜松市)は、被災地の牧之原市内に店舗がなく災害協定も結んでいないが「能登半島地震で迅速な支援に動けなかった」という石川県の販売店の教訓を受け、被災翌日に支援を申し出た。担当者は「協定を結んでも助けを求められなかった事例を被災地で聞いた。防災直後に動けなければ意味がない」と実効性のある仕組みづくりの重要性を話した。

近年喫緊の課題。避難所となる小中学校の体育館では空調整備が急ピッチで進む。災害に強く、広めの空間を冷やす上で注目されるのがガス式発電だ。

LPガス販売を手がけるエネジ(浜松市)は、LPガスの大容量タンクを備える「災害対応型バルク供給システム」を推奨する。ライフラインが断絶した被災直後も、LPガス式の発電機やコンロ、冷暖房などを安定稼働できる。集合住宅や病院、介護施設での導入が多い。同社は「都市ガスより復旧が早いのがLPガスの利点」とする。

県LPガス協会は、公立学校体育館へのガス式空調と発電機の設置について、数年前から各自治体に要望書を送っている。伊東市、長泉町の小中学校は全校設置済みで、伊豆市、島田市で設置方針が決まった。担当者は「教室の場合は電気式が効率的だが、体育館のような広い空間では膨大な電力を消費するため、ガス式の方が停電時に継続的に使える見込みがある」と話した。



家庭用の50ポホンベ20本分のLPガスを常備する災害対応型バルク供給システム15日、浜松市中央区のエネジ